

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL http://www.kimuranet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川上 啓二 TEL 011-721-4311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,720	12.0	953	△23.1	1,000	△20.9	523	△15.7
29年3月期	28,329	0.7	1,240	△15.7	1,264	△14.7	620	0.7

(注) 包括利益 30年3月期 643百万円 (△30.5%) 29年3月期 926百万円 (13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	35.30	—	5.3	4.1	3.0
29年3月期	41.86	—	6.6	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,261	12,262	40.1	682.32
29年3月期	23,597	11,778	41.2	655.94

(参考) 自己資本 30年3月期 10,120百万円 29年3月期 9,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,209	△1,738	1,595	3,500
29年3月期	903	△3,856	3,878	2,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	23.9	1.6
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	28.3	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,780	4.0	780	4.9	850	9.6	390	△2.6	26.29
通期	33,510	5.6	1,130	18.5	1,190	18.9	590	12.7	39.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	15,180,000株	29年3月期	15,180,000株
30年3月期	347,124株	29年3月期	347,124株
30年3月期	14,832,876株	29年3月期	14,832,876株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,402	△5.1	680	△3.2	718	△1.6	470	△0.9
29年3月期	13,071	3.0	702	6.7	730	7.3	475	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.74	—
29年3月期	32.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,454	8,448	73.8	569.55
29年3月期	10,841	8,109	74.8	546.74

(参考) 自己資本 30年3月期 8,448百万円 29年3月期 8,109百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に拡大基調で推移しました。堅調な雇用・所得情勢を背景に、先行きの日本経済は緩やかな拡大が続くと思われま。しかしながら、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業のコスト負担増加は、景気拡大を抑制する懸念材料ともなっており、世界経済の動向と併せて注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、好調であった賃貸住宅市場が失速しマイナスに転じました。建売住宅市場は引き続き堅調に推移していますが、分譲マンション着工が在庫調整局面に入っており、住宅着工戸数は緩やかに減少すると予想されます。

個人消費は、雇用環境の改善や賃金の上昇基調が続いており、緩やかに回復しております。先行きの見通しは、堅調な消費マインドや家電を中心とした耐久財の買い替え需要などを背景に、底堅く推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループでは、オリジナルプライベート商品などの新商品開発への積極的な取組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高317億20百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益9億53百万円（同23.1%減）、経常利益10億円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億23百万円（同15.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

平成29年度3月累計の全国における新設住宅着工戸数は946,396戸（前年同期比2.8%減）、当社の主力市場である北海道で37,062戸（同1.2%減）と前年を下回る水準で推移しております。その中で当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で282,111戸（前年同期比3.3%減）、北海道で11,466戸（同1.4%増）と、道内の実績は前年を上回っております。

このような状況のもと、自然素材を中心とした新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また、営業店支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高116億70百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益9億18百万円（同1.3%増）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。

このような状況のもと、昨年3月に開店した大麻店が売上に大きく貢献した一方で、開店セールの実施により売上総利益率が低下しました。また、広告宣伝費、警備費等の経費が増加し、春先の天候不順による園芸資材・レジャー用品の不振も重なり、売上高189億41百万円（前連結会計年度比22.5%増）、営業利益2億30百万円（同55.0%減）となりました。

(不動産事業)

前年度に行いました販売用不動産の売却が当期は無かった為、売上高2億33百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益1億74百万円（同17.7%増）となりました。

(足場レンタル事業)

新規取引先と中層物件の増加により、売上高8億74百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりましたが、資材の入替購入等により、営業利益23百万円（同45.5%減）となりました。なお、平成30年3月に(株)テクノ興国の株式を取得し子会社化しましたが、当連結会計年度における売上高、営業利益には影響ありません。

(サッシ・ガラス施工事業)

平成30年1月に東洋ガラス工業(株)の株式を取得し子会社化しましたが、当連結会計年度における売上高、営業利益には影響ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は97億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加いたしました。また、固定資産は154億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加いたしました。これは主に連結子会社2社が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は252億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億63百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は65億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加いたしました。また、固定負債は64億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に連結子会社2社が増加したことと、長期借入金が2億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は129億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加いたしました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は122億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億23百万円、非支配株主に帰属する当期純利益92百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には35億円となり、前連結会計年度末より10億66百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は12億9百万円（前連結会計年度は9億3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は17億38百万円（前連結会計年度は38億56百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の新店舗開設に伴う支出及び連結子会社2社の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の増加は15億95百万円（前連結会計年度は38億78百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の発生があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業において、次期の住宅市場は厳しい状況が予想され、住宅着工戸数は緩やかに減少するものと思われます。その対策として、オリジナル提案住宅「Skogのいえ」の推進によりキムラブランドの確立を目指してまいります。新しく神奈川営業所を開設し関東圏の強化を図るとともに、福岡では従来1名体制であった出張所を2名体制の営業所に改称し、全国展開の拡充を行います。

小売事業において、個人消費は雇用者所得の回復などを背景に底堅く推移するものと思われます。しかしながら、消費者の節約志向は強く、また業態を越えた販売競争もあって経営環境は依然として厳しいものがあります。その中において、適正な販売価格の設定と仕入価格の交渉により売上総利益率の改善を図ってまいります。また、業務の標準化、経費の削減に向けて業務マニュアルを改訂し、一部の発注について自動化を進めてまいります。ペット専門店の展開、新業態の検討などを行い、持続的な成長ができる体質を目指してまいります。

不動産事業においては、不動産動向の情報収集を行うとともに、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

足場レンタル事業においては、新たに株式を取得した㈱テクノ興国の営業基盤を引継ぎ、更なる事業拡大に努めてまいります。

サッシ・ガラス施工事業においては、新たに株式を取得した東洋ガラス工業㈱の実績が反映されることから、グループとしての業容拡大が見込まれます。

以上により次期の業績見通しは、売上高は335億10百万円（当連結会計年度比5.6%増）、営業利益11億30百万円（同18.5%増）、経常利益11億90百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円（同12.7%増）と増収増益の見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,688	3,511,876
受取手形及び売掛金	2,247,582	2,505,645
電子記録債権	116,646	124,468
商品	3,320,303	3,364,492
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	—	29,652
繰延税金資産	75,743	81,461
その他	604,689	122,232
貸倒引当金	△6,822	△22,901
流動資産合計	8,881,861	9,798,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,630,271	7,462,715
土地	2,992,464	3,097,189
賃貸用建物(純額)	497,431	457,050
賃貸用その他資産(純額)	2,916	2,284
賃貸用土地	1,509,901	1,483,266
リース資産(純額)	67,310	67,581
建設仮勘定	—	292,704
その他(純額)	200,998	278,187
有形固定資産合計	12,901,295	13,140,979
無形固定資産		
のれん	—	258,537
その他	63,716	141,423
無形固定資産合計	63,716	399,961
投資その他の資産		
投資有価証券	915,410	942,110
長期貸付金	12,270	21,196
繰延税金資産	324,583	354,984
その他	515,948	632,911
貸倒引当金	△17,760	△29,841
投資その他の資産合計	1,750,451	1,921,362
固定資産合計	14,715,463	15,462,303
資産合計	23,597,325	25,261,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,046	1,703,219
電子記録債務	—	466,059
短期借入金	820,000	3,074,431
リース債務	19,585	22,811
未払法人税等	223,220	200,553
賞与引当金	132,876	135,397
その他	1,241,541	946,549
流動負債合計	5,241,269	6,549,021
固定負債		
長期借入金	5,462,500	5,193,000
リース債務	47,725	44,826
繰延税金負債	63,713	101,383
再評価に係る繰延税金負債	203,358	203,358
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	242,900	229,711
資産除去債務	275,781	280,957
その他	243,523	358,310
固定負債合計	6,577,232	6,449,278
負債合計	11,818,502	12,998,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,752,026	8,115,995
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	9,246,941	9,610,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,797	338,806
土地再評価差額金	159,685	171,061
その他の包括利益累計額合計	482,482	509,868
非支配株主持分	2,049,399	2,142,181
純資産合計	11,778,823	12,262,960
負債純資産合計	23,597,325	25,261,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,329,685	31,720,270
売上原価	21,445,907	23,918,963
売上総利益	6,883,778	7,801,307
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	254,698	282,901
従業員給料及び賞与	2,364,931	2,730,349
賞与引当金繰入額	132,876	133,987
退職給付費用	47,870	32,155
減価償却費	390,841	641,468
その他	2,452,412	3,027,247
販売費及び一般管理費合計	5,643,631	6,848,108
営業利益	1,240,146	953,198
営業外収益		
受取利息	2,700	2,768
受取配当金	13,499	17,043
仕入割引	84,424	83,183
その他	34,861	57,217
営業外収益合計	135,485	160,213
営業外費用		
支払利息	23,754	32,285
売上割引	76,701	77,358
その他	10,242	2,997
営業外費用合計	110,699	112,642
経常利益	1,264,933	1,000,770
特別利益		
固定資産売却益	408	3,555
投資有価証券売却益	—	5,840
補助金収入	—	12,500
収用補償金	—	18,579
特別利益合計	408	40,474
特別損失		
固定資産除売却損	1,352	1,388
固定資産圧縮損	—	12,500
減損損失	—	19,114
特別損失合計	1,352	33,003
税金等調整前当期純利益	1,263,989	1,008,241
法人税、住民税及び事業税	509,124	416,368
法人税等調整額	△16,183	△24,524
法人税等合計	492,940	391,843
当期純利益	771,048	616,397
非支配株主に帰属する当期純利益	150,150	92,722
親会社株主に帰属する当期純利益	620,897	523,674

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	771,048	616,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,391	16,068
土地再評価差額金	—	11,376
その他の包括利益合計	155,391	27,445
包括利益	926,439	643,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,225	551,060
非支配株主に係る包括利益	150,214	92,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	7,279,457	△132,934	8,774,372
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益			620,897		620,897
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	472,568	—	472,568
当期末残高	793,350	834,500	7,752,026	△132,934	9,246,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	167,469	—	159,685	327,155	1,899,184	11,000,711
当期変動額						
剰余金の配当						△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益						620,897
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,327	—	—	155,327	150,214	305,542
当期変動額合計	155,327	—	—	155,327	150,214	778,111
当期末残高	322,797	—	159,685	482,482	2,049,399	11,778,823

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	7,752,026	△132,934	9,246,941
当期変動額					
剰余金の配当			△148,328		△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益			523,674		523,674
土地再評価差額金の取崩			△11,376		△11,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	363,969	—	363,969
当期末残高	793,350	834,500	8,115,995	△132,934	9,610,910

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,797	—	159,685	482,482	2,049,399	11,778,823
当期変動額						
剰余金の配当						△148,328
親会社株主に帰属する当期純利益						523,674
土地再評価差額金の取崩						△11,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,009	—	11,376	27,385	92,782	120,167
当期変動額合計	16,009	—	11,376	27,385	92,782	484,137
当期末残高	338,806	—	171,061	509,868	2,142,181	12,262,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,263,989	1,008,241
減価償却費	435,264	705,178
減損損失	—	19,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,638	1,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,241	1,614
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,642	△13,188
受取利息及び受取配当金	△16,199	△19,812
支払利息	23,754	32,285
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,840
有形固定資産除売却損益(△は益)	943	△2,094
収用補償金	—	△18,579
補助金収入	—	△12,500
固定資産圧縮損	—	12,500
売上債権の増減額(△は増加)	△127,983	37,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△656,462	△44,188
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,996	10,558
仕入債務の増減額(△は減少)	957,598	△769,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	△480,396	672,959
その他の負債の増減額(△は減少)	162,765	24,173
小計	1,582,799	1,638,883
利息及び配当金の受取額	16,199	19,811
利息の支払額	△28,051	△31,632
補助金の受取額	—	12,500
収用補償金の受取額	—	18,579
法人税等の支払額	△667,286	△448,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,661	1,209,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△3,455
有形固定資産の取得による支出	△3,813,114	△1,273,069
有形固定資産の売却による収入	408	11,075
無形固定資産の取得による支出	△43,075	△104,742
投資有価証券の取得による支出	△3,920	△4,052
投資有価証券の売却による収入	—	7,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△362,947
貸付けによる支出	—	△14,617
貸付金の回収による収入	4,104	5,691
出資金の払込による支出	△160	△50
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,856,111	△1,738,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	2,100,000
長期借入れによる収入	5,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△833,900
配当金の支払額	△148,172	△148,060
リース債務の返済による支出	△22,968	△22,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,878,858	1,595,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	926,408	1,066,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,733	2,434,142
現金及び現金同等物の期末残高	2,434,142	3,500,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が19,679千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」、「足場レンタル事業」及び「サッシ・ガラス施工事業」の5つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。「サッシ・ガラス施工事業」は、アルミサッシなどのガラス製品の販売、加工及び施工を行っております。

当連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「サッシ・ガラス施工事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。なお、東洋ガラス工業(株)については、当連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、「サッシ・ガラス施工事業」についてはセグメント資産のみを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が19,679千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への 売上高	11,855,287	15,462,526	256,602	755,268	28,329,685
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	540,746	6,703	47,016	32	594,498
計	12,396,033	15,469,230	303,618	755,300	28,924,183
セグメント利益	906,695	512,347	148,423	43,410	1,610,877
セグメント資産	3,535,872	14,196,658	2,132,589	521,083	20,386,204
その他の項目					
減価償却費	8,838	350,239	35,928	8,263	403,270
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19,970	4,428,244	13,870	6,564	4,468,649

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への 売上高	11,670,911	18,941,768	233,506	874,084	—	31,720,270
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	531,097	8,912	54,816	332	—	595,158
計	12,202,009	18,950,680	288,322	874,416	—	32,315,428
セグメント利益	918,516	230,409	174,752	23,647	—	1,347,325
セグメント資産	3,491,447	13,653,550	2,102,111	766,238	932,519	20,945,866
その他の項目						
減価償却費	9,458	601,779	54,673	8,118	—	674,029
減損損失	—	—	19,114	—	—	19,114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,371	674,860	50,852	9,000	—	767,084

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,924,183	32,315,428
セグメント間取引消去	△594,498	△595,158
連結財務諸表の売上高	28,329,685	31,720,270

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,610,877	1,347,325
セグメント間取引消去	△1,211	7,653
全社費用(注)	△369,518	△401,780
連結財務諸表の営業利益	1,240,146	953,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,386,204	20,945,866
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,653,163	△99,344
全社資産(注)	4,864,284	4,414,737
連結財務諸表の資産合計	23,597,325	25,261,259

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	403,270	674,029	31,994	31,148	435,264	705,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,468,649	767,084	600	5,755	4,469,249	772,839

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	655.94円	682.32円
1株当たり当期純利益	41.86円	35.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	620,897	523,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	620,897	523,674
期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。